

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：34416

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02028

研究課題名（和文）人本主義管理会計の理論的・実証的研究—日本と中国を比較して—

研究課題名（英文）Theoretical and empirical research of human oriented management accounting-Compared with Japan and China.

研究代表者

水野 一郎 (Mizuno, Ichiro)

関西大学・商学部・教授

研究者番号：70174034

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、日本と中国の人本主義企業を比較研究し、人間尊重と家族主義に基づく人本主義管理会計の構想を提案し、確立させるための基礎を提示することであった。本研究の成果の概要は、人間尊重と家族主義に基づく人本主義とその背景にある日本的経営についての先行研究を整理し、現代の人本主義経営のあり方についての考察を深めることができたこと、中国の人本主義企業の調査研究としてハイアールの経営についてハイアールのZZJYT組織の具体的な事例を紹介し、解明することができたこと、日本国内の人間尊重と家族主義に基づく人本主義経営を進めている企業のインタビューを含む調査研究を実施できたこと、である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人本主義経営と付加価値会計の研究は、企業経営において人的資源の重要性や確保が要請されている中できわめて深い学術的意義がある。付加価値会計の最大の特徴は、人件費を単なる原価・費用とはみなさずに付加価値から分配される労働成果と考えるため、高付加価値と生産性向上のために労使が一体となりうる点にある。同時に日本は高齢化と生産年齢人口の減少にとどまらず、人口全体が減少する社会に突入していることを踏まえれば、人的資源を高く評価し、掛け替えのない資産と位置づける本研究は、社会的に重要な意義がある。このことは、日本に続いて高齢化と人口減少が始まった中国でも同様な学術的・社会的意義を有している。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to make the comparative study of the human-oriented company in Japan and China, to propose the mythos for human-oriented company management accounting based on respect for man's dignity and a family principle, and to show the foundation for making it established. The outline of the result of this research is as follows. The antecedence research on this was able to be arranged one day for respect for man's dignity, the human-oriented company based on a family principle, and the consideration about the state of present-day human-oriented company management was able to be deepened. The concrete example of the ZZJYT organization of a Haier was able to be introduced and solved about the management of the Haier as surveillance study of a Chinese human-oriented company. Surveillance study including an interview of the company which is advancing human-oriented company management based on the respect for man's dignity in Japan has been carried out.

研究分野：会計学（管理会計）

キーワード：人本主義管理会計 日本的経営 付加価値会計 生産性運動 ハイアール CSV 渋沢栄一 論語と算盤

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、私がこれまで実施してきた人本主義経営と付加価値会計、そして中国の企業会計研究と中国の研究者との永年の研究交流が存在していた。科研費としては、基盤研究(C)「現代中国の企業会計制度に関する研究」(1996年度～1998年度)、萌芽研究「中国における管理会計実務と教育に関する研究」(2002年度～2004年度)、基盤研究(C)「中国における社会関連会計の現状と動向についての研究」(2006年度～2009年度)、基盤研究(C)「ハイアールと京セラの管理会計システムに関する比較研究」(2011年度～2013年度)が本研究の背景であり、基盤となるものであった。こうした一連の中国会計研究によって、中国の会計研究学会にも参加することができ、中国の研究者との交流を大きく進展させることになった。湖南大学および合肥工業大学からは客員教授(2006年から3年間)を拝命し、講義も実施してきた。

とくに世界的な総合家電メーカーに成長したハイアールの経営と会計を研究している合肥工業大学の朱衛東教授、ハイアールの社外取締役を歴任した中国海洋大学の徐国君教授との20年を超える研究交流は、本研究の直接的な重要な契機にもなっている。また両教授の紹介によってハイアールの青島の本社や合肥の冷蔵庫工場にも訪問したこともあった。さらに徐国君教授と朱衛東教授には関西大学経済政治研究所のフォーラムに講演者として招聘したこともあった。朱衛東教授とは、京セラの本社とハイアールの日本支社と一緒に訪問したこともあり、2018年8月には慶應大学で開催された日本管理会計学会(当時私が会長を務めていた)の全国大会の特別講演に招聘して研究交流と信頼関係を深めてきた。

そして基盤研究(C)「人本主義企業をめざす管理会計の研究—付加価値管理会計の展開—」(2014年度～2017年度)および日本生産性本部「新たな付加価値分析に関する研究会」(2018年～2019年)の座長引き受けることによって、日本における人本主義経営と付加価値会計研究を一層進化させることになった。このような背景があって、日本と中国の人本主義企業を比較研究し、人本主義管理会計の構想を提案し、確立させるための理論的・実証的基礎を提示する研究が開始されることになったのである。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本と中国の人本主義企業を比較研究し、人間尊重と家族主義に基づく人本主義経営に立脚した人本主義管理会計の構想を提案し、確立させるための理論的・実証的基礎を提示することであった。各種統計で明らかにされてきているが、日本は高齢化や生産年齢人口の減少にとどまらず、人口全体が減少する社会に突入している。企業経営にとって、人的資源の重要性を認識し、従業員確保と育成が何よりも要請されている。かつて経営学の泰斗であるドラッカー(Drucker)が「人こそ我々の最大の資産である」と強調していたことやそれより以前にも「成長可能な資源は人的資源だけであることが明らかである。---中略---われわれが利用できる資源のうち、成長と発展を期待できるものは人だけである」と述べていたことを想起することも必要である。「事業は人なり」であり、「モノづくりの前にヒトづくり」であり、何よりも「ヒト」が重要なのである。企業の競争優位の源泉は「ヒト」にある。

現在、大企業だけではなく中堅、中小企業においても「人を大切にする経営」が注目され、人間尊重と家族主義に基づく人本主義経営は、一部ではあるが定着して展開され始めている。ただこの研究は、まだ緒に就いたばかりで一層の事例紹介と研究が必要であり、人本主義経営理念と管理会計情報との関係を解明し、人本主義経営を支えている管理会計システムの特徴と構造を明らかにすることも本研究の目的でもあった。

また日本だけではなく、中国でも経済格差の拡大に伴って人間尊重や労使が一体となりうる経営共同体理念に強い関心も寄せられている。こうした中国企業の代表となるのがハイアールである。ハイアールは、松下幸之助氏や稲盛和夫氏の経営理念や組織運営を研究し、中国的にアレンジした経営を進め、さらに企業の新たな計算体系を「從“資本主義”到“人本主義”」(資本主義から人本主義へ)に転換させることを主張している。そこでは伝統的な財務諸表は資本中心(以資本為中心)であり、株主至上主義であるが、ハイアールのZZJYT(「自主経営体」の中国語の頭文字)の「三張表(損益表、日清表、人単酬表)」は従業員中心(以員工為中心)であると説明していた。このようなハイアールを代表とする中国の人本主義経営を日本の人本主義経営と比較し、その実態と役割を明らかに研究も本研究の目的であった。

3. 研究の方法

研究方法として、まず第1は、人間尊重と家族主義に基づく人本主義とその背景にある日本の経営についての先行研究を歴史的、文献的に整理し、現代の人本主義経営のあり方についての理論的考察を深めていくことであった。

第2は、経営共同体理念を有する付加価値会計からアプローチすることであった。この方法は本研究の特色でもあり、同時に戦後の日本的経営の基盤になってきた日本生産性本部を中心とする生産性運動の三原則(雇用の維持拡大、労使の協力と協議、成果の公正な分配)およ

び付加価値を中心とする統計書の刊行が果たしてきた役割を探究することにも繋がっている。人本主義管理会計の中心となるのが付加価値会計であるが、その最大の特徴は、人件費を費用とはみなさず、付加価値からの成果配分と考えるため、労使が一体となりうる経営共同体理念を有しているところにある。

第3は、実際に企業を訪問し、工場の見学や経営管理者のインタビューを実施し、さらに従業員からのアンケートとインタビューも実施し、その実態を明らかにすることであった。ここでの方法は基本的に半構造化インタビューの手法とアンケート形式を採用する予定であった。また定点観測の方法も重視しており、可能であればかつて訪問したところに再度伺い、その変化を確認することになっていた。ハイアールの青島の本社には10年ぶりに訪問する計画であり、安徽省の冷蔵工場も再訪し、現地での調査をする予定であった。またハイアールだけではなく、中国の人本主義企業や中国に進出している日系企業についても対象とする予定であった。

しかし2019年の年末から中国の湖北省武漢で感染が始まったコロナウィルスが中国だけではなく、日本を含む世界中で一気に広がり、とくに中国のゼロコロナ政策も加わって、中国の訪問ができなくなり、さらに中国の「反スパイ法」の改正と取り締まり強化によって事実上中国での現地調査は不可能になってきた。日本でも2020年1月の「ダイヤモンド・プリンセス号」から始まったコロナ禍の期間は、出張もできず、会社や工場の訪問調査はきわめて難しくなってきた。このような状況下で研究方法の変更を余儀なくされ、中国については現地調査を断念し、文献研究を中心にして、研究者とはメールでの研究交流に重点を置くことにした。ただメールについても企業内容について質問することは「反スパイ法」に該当しないように注意が必要になっている。日本の中国研究者の多くは2019年の年末から中国訪問を控えているのが現状である。私も2019年11月に湖南省湖南大学で開催された国際会議に参加して以降、中国を訪れていない。

4. 研究成果

本研究の期間中、コロナウィルスによる感染症の拡大に影響を受けて、研究当初に予定したような研究を実施することができなかつたため、研究成果は限定したものに留まざるを得なかつた。このような中で研究成果としては、まず第1に人間尊重と家族主義に基づく人本主義とその背景にある日本的経営についての先行研究を整理し、現代の人本主義経営のあり方についての考察を深めることができたことである。そこでは洪沢栄一の「道徳経済合一説」や「論語と算盤」を現代的に再評価し、日本的経営や人本主義経営思想の原点の一つが洪沢栄一の活動と経営思想にあり、そして経営戦略論の著名な研究者であるポーター(Porter)が提唱したCSV(Creating Shared Value「共通価値の創造」)や2015年9月に国連で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)との関連性を明らかにしてきた。これについては「洪沢栄一とCSV 道徳経済合一説を中心として」と「SDGsと洪沢栄一」の2編の論文に纏めた。

第2は、中国の人本主義企業の調査研究としてハイアールの経営についてであるが、これについては、現地調査ができなかつたため、ハイアール関係の文献を研究し、最近のハイアールのZZJYT(自主経営体)組織と付加価値計算書の具体的な事例を紹介し、解明することが一定程度できた。これについては、ハイアールやアメーバ経営を導入する中国企業の研究を続けている合肥工業大学の朱衛東教授から送っていただいた中国の研究論文をベースにして、「ハイアールの管理会計システムの新たな展開 Win-Win付加価値計算書を中心として」に纏めることができた。これによって朱衛東教授との研究交流を一層深めることができた。しかし、中国のコロナの影響が大きく、2019年11月に湖南大学の国際会議に参加したのが最後となって、その後は中国を訪問することができなくて予定していたハイアールの本社や工場の再訪は実現しなかつた。なお中国への現地調査が困難になったため、私の中国研究を軸に17名の中国研究者の協力を得て、水野一郎編著『現代中国会計：歴史・制度・教育・管理からの究明』を2024年2月に上梓することができた。

第3は、日本国内の人間尊重と家族主義に基づく人本主義経営を進めている企業のインタビューを含む調査研究を一定程度できたことである。大企業としては関西に本社を置くダイキン工業を取り上げ、ダイキン工業は「人を基軸におく経営」を経営理念として掲げ、人の持つ無限の可能性を信じ、企業の競争力の源泉はそこで働く「人」の力にあると捉えていた。これは管理会計学会産学共同研究の研究成果の中に含まれている。

また中小企業についてもいくつかの会社のインタビュー調査を実施してきた。浜松市の長坂養蜂場、沢根スプリング株式会社、大阪市の東海パネ工業本社と兵庫県工場、堺市の三嶋商事、横浜市のさくら住宅、長野県の伊那食品工業、名古屋市の生方製作所、キリックスなどであるが、それぞれよく考え抜かれた丁寧な「人を大切に」する経営が展開されていた。とくに従業員の定着率を高めるために従業員を「ファミリー」として位置づけ、「人件費は、幸せを求めて働く社員たちの労働への対価であり、この支払いは企業活動の目的そのものです。当社では、『ファミリー』としての意識から、人件費の総額が多いことはいいことであると思っております。削減の対象とすべき『費用』ではないという考え方です」(伊那食品工業)とまで述べている。福利厚生もできるだけ手厚くしており、東海パネ工業では、結婚祝い金100万円、出産祝い金(第1子10万円、第2子20万円、第3子50万円、第4子100万円)、入学祝い金などが支給されている。さくら住宅では、各種手当は様々であり、社員とその家族の福利厚生を豊かにするものが設定されている。例えば、出産祝い(第一子15万円、第二子30万円、第三子100万円)、子供の進

学祝いや習い事・塾代補助、家族扶養手当、40歳以上の毎年の人間ドック費用（配偶者まで）などをはじめ、建築・土木・電気工事関係やインテリア、簿記検定などの各種資格に対する祝い金と毎月の手当が支給されることになっている。キリックスグループでは売上総利益を限界利益（付加価値）と理解して、それを人件費40%、経費40%、経常利益20%（法人税10% 当期利益10%）に分配するように活用してきている。すなわち労働分配率が40%と決められているため、従業員は高付加価値経営や労働生産性の向上に努力することが給料や処遇の改善に繋がれることをただちに理解できるようになっているのである。これらについては、学会発表や私の次の論文で纏めており、参照していただきたい。「多様な付加価値を適切に社員に分配する」、「堺市における中小企業の現状と課題」、「中小企業管理会計と分配の多様性」、「ティール組織の意義と課題：メガネ21を事例として」、「論壇：中小企業経営にとって資金繰り表と付加価値指標の活用が決定的に重要」、「新しい資本主義と人本主義経営：さくら住宅を事例として」、「人本主義企業の経営戦略と管理会計：東海バネ工業を事例として」など。

ただすでに指摘したように本研究の期間において、日本でも新型コロナの影響は深刻で、当初の予定通り企業訪問ができなかっただけでなく、感染を恐れて外部からの工場見学や従業員との交流も難しくなり、企業側も余裕がなくなり、従業員のインタビューやアンケート調査も困難になってきたのは残念であった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計17件（うち査読付論文 0件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 第75巻第5号
2. 論文標題 「人本主義企業の経営戦略と管理会計：東海パネ工業を事例として」	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 『同志社商学』	6. 最初と最後の頁 37-56
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 水野一郎	4. 巻 第68巻第1号
2. 論文標題 「新しい資本主義と人本主義経営：さくら住宅を事例として」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 『関西大学商学論集』	6. 最初と最後の頁 43-60
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 水野一郎	4. 巻 2022年7月号
2. 論文標題 「論壇：中小企業経営にとって資金繰り表と付加価値指標の活用が決定的に重要」	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『商工金融』（商工総合研究所）	6. 最初と最後の頁 88-89
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.82 No.2
2. 論文標題 書評：伊藤和憲編著『医療機関のマネジメント・システム』（中央経済社、2021年12月）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『産業経理』産業経理協会	6. 最初と最後の頁 82-83
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 No.806
2. 論文標題 書評：ト志強著『現代マネジメント・コントロール・システムの理論構築』（同文館出版，2022年4月）	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『会計・監査ジャーナル』日本公認会計士協会	6. 最初と最後の頁 72-73
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.82 No.3
2. 論文標題 書評：小栗崇資・陣内良昭編著（中央経済社、2022）『会計のオルタナティブ：資本主義の転換に向けて』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『産業経理』産業経理協会	6. 最初と最後の頁 84-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.81 No.1
2. 論文標題 書評：大西淳也編『行政管理会計の基礎と実践』（同文館出版、2020）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『産業経理』産業経理協会	6. 最初と最後の頁 100-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 第66巻3号
2. 論文標題 中小企業管理会計と分配の多様性	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『関西大学商学論集』	6. 最初と最後の頁 35-51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 第66巻4号
2. 論文標題 ティール組織の意義と課題：メガネ21を事例として	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 『関西大学商学論集』	6. 最初と最後の頁 51-72
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.73 No.11
2. 論文標題 ニューノーマル時代の読書術：渋沢栄一とその継承者に学ぶ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『企業会計』（中央経済社）	6. 最初と最後の頁 114-117
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 2号
2. 論文標題 「堺市における中小企業の現状と課題」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『なにわ大阪研究』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.72 No. 7
2. 論文標題 「多様な付加価値を適切に社員に分配する」	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『企業会計』（中央経済社）	6. 最初と最後の頁 46-54
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 第64巻第1号
2. 論文標題 ハイアールの管理会計システムの新たな展開 Win-Win付加価値計算書を中心としてー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 25-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.80 No.3
2. 論文標題 書評：孫美著『会計の国際化と制度設計』（中央経済社 2020年）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『産業経理』産業経理協会	6. 最初と最後の頁 140-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.79 No.2
2. 論文標題 「渋沢栄一とCSV 道徳経済合一説を中心としてー	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『産業経理』産業経理協会	6. 最初と最後の頁 13-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 第64巻第3号
2. 論文標題 SDGs と渋沢栄一	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 関西大学商学論集	6. 最初と最後の頁 57-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 水野一郎	4. 巻 Vol.79 No.3
2. 論文標題 書評：高相真一著『アメリカ管理会計発展史 事業部制組織への適合』（創成社 2019年）	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『産業経理』産業経理協会	6. 最初と最後の頁 114-115
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 3件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 東海パネ工業の経営戦略：小さくても存在感がある人本経営経営
3. 学会等名 千里山会計学研究会（関西大学）
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 東海パネ工業のビジネスモデルについて
3. 学会等名 日本会計研究学会スタディグループ第2回研究会（関西大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 付加価値会計再論：新しい資本主義との関わりの中で
3. 学会等名 AW21/AR9合同研究会（福岡大学）
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 「新しい資本主義と人本主義経営会計」
3. 学会等名 日本管理会計学会2023年度全国大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 産学共同研究グループ最終報告（水野担当）「ダイキン工業の経営理念（「人を基軸におく経営」）と管理会計」
3. 学会等名 日本管理会計学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 「付加価値会計再論－新しい資本主義との関わりの中で－」
3. 学会等名 AW（アカウンティング・ワークショップ）21
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 中小企業管理会計と分配の多様性
3. 学会等名 中小企業会計学会（統一論題報告）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 ティール（進化型）組織と管理会計：メガネ21を事例として
3. 学会等名 日本管理会計学会九州部会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 付加価値生産性指標の経営管理への活用と実践事例
3. 学会等名 関西生産性本部主催2020年度生産性向上事例研究会（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 渋沢栄一とCSV：道徳経済合一説を中心として
3. 学会等名 日本経営会計専門家研究学会2019年第1回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 渋沢栄一とCSV：道徳経済合一説を中心として
3. 学会等名 AW21第43回研究会（早稲田大学）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 管理会計の先駆者としての渋沢栄一
3. 学会等名 会計学サマーセミナーin 九州(福岡大学)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 ハイアールの付加価値計算書について
3. 学会等名 日本社会関連会計学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 水野一郎
2. 発表標題 可持続発展目標と日本倡議的意義
3. 学会等名 第三届中国与東南亜NGO、企業及学者関与于綠色、共生発展対話会 (招待講演)(国際学会)
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計3件

1. 著者名 水野一郎編著	4. 発行年 2024年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 308
3. 書名 『現代中国会計：歴史・制度・教育・管理からの究明』	

1. 著者名 公益財団法人関西生産性本部編	4. 発行年 2021年
2. 出版社 清文社	5. 総ページ数 271
3. 書名 水野一郎稿「付加価値生産性指標の経営管理への活用と実践事例」(『新時代の高生産性経営』所収)	

1. 著者名 Takami Matsuo・Yoshinobu Shima	4. 発行年 2022年
2. 出版社 World Scientific	5. 総ページ数 313
3. 書名 Ichiro Mizuno ' Eiichi Shibusawa's Management Philosophy and CSV', Management Accounting for Healthcare	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------